

グラフdeセンサス2015

グラフ

で

見て学ぶ

農林業センサス

第10回 組織経営体

2017年（平成29年）
3月発行
東海農政局統計部

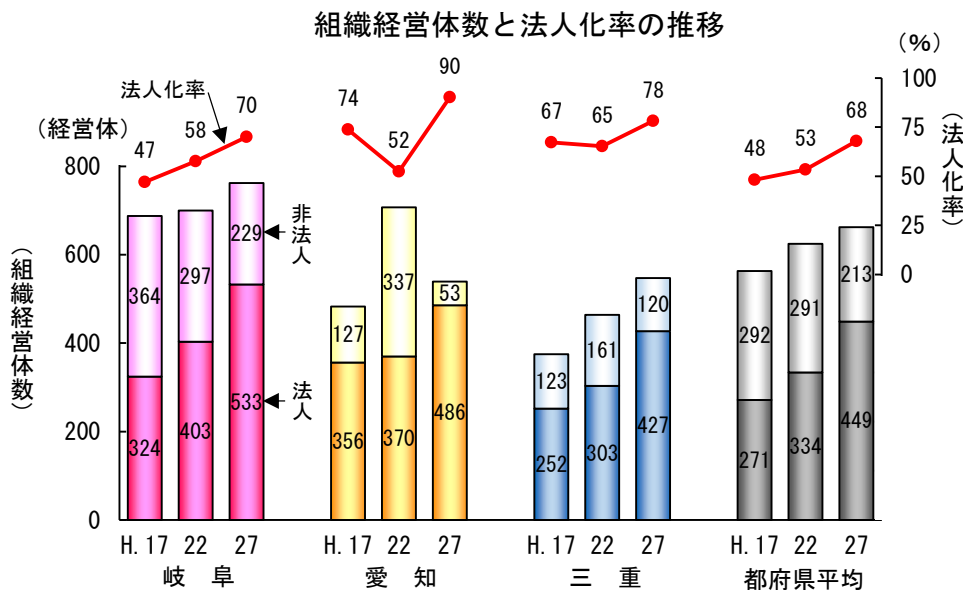
10年間の組織経営体の推移をみると…

3県とも組織経営体数は増加、法人化率は上昇

東海3県における組織経営体数を平成17年と比べてみると、岐阜県は11%増加し762経営体、愛知県は12%増加し539経営体、三重県は46%増加し547経営体となっています。

また、組織経営体の法人化率をみると、岐阜県は70%、愛知県は90%、三重県は78%となっており、都府県平均と比べて高くなっています。

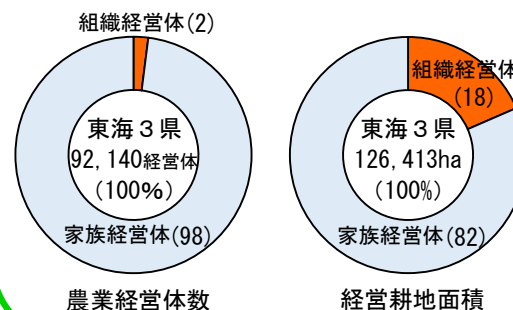
法人の内訳をみると、3県とも会社が50%以上となっており、特に愛知県は71%と都府県と比べて高くなっています。



ココに注目!

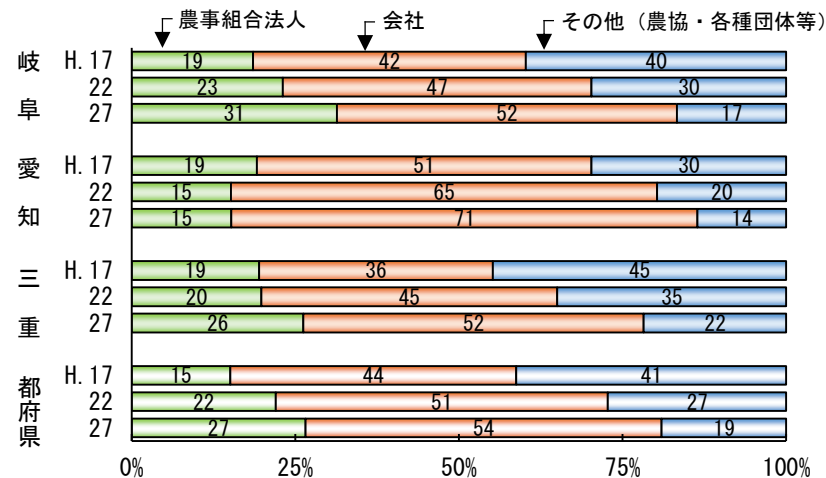


2%の組織経営体が経営耕地面積の18%を集積



東海3県における平成27年の組織経営体数は1,848経営体で、農業経営体に占める割合は、わずか2%です。しかし、その経営体が担う経営耕地面積は、9倍の18%（23,354ha）を占めています。

組織経営体の法人の内訳



注：四捨五入により、計が100%にならない場合がある（以下、同じ。）。

経営耕地面積をみると…

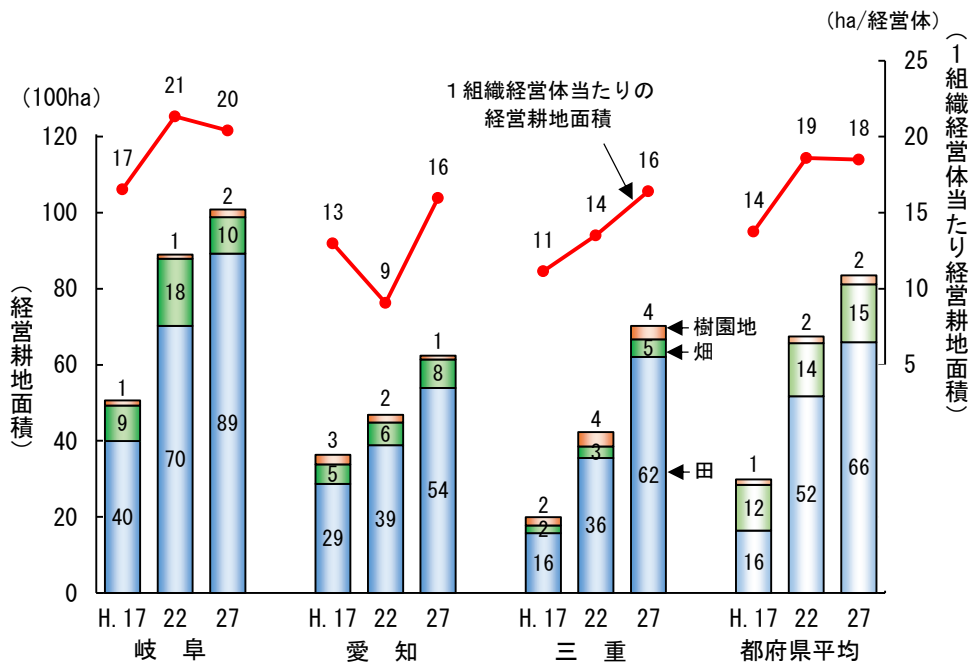
3県とも大幅に増加

組織経営体の経営耕地面積を平成17年と比べてみると、岐阜県は99%増加し1万85ha、愛知県は72%増加し6,243ha、三重県は252%増加し7,026haとなっており、3県とも大幅に増加しています。

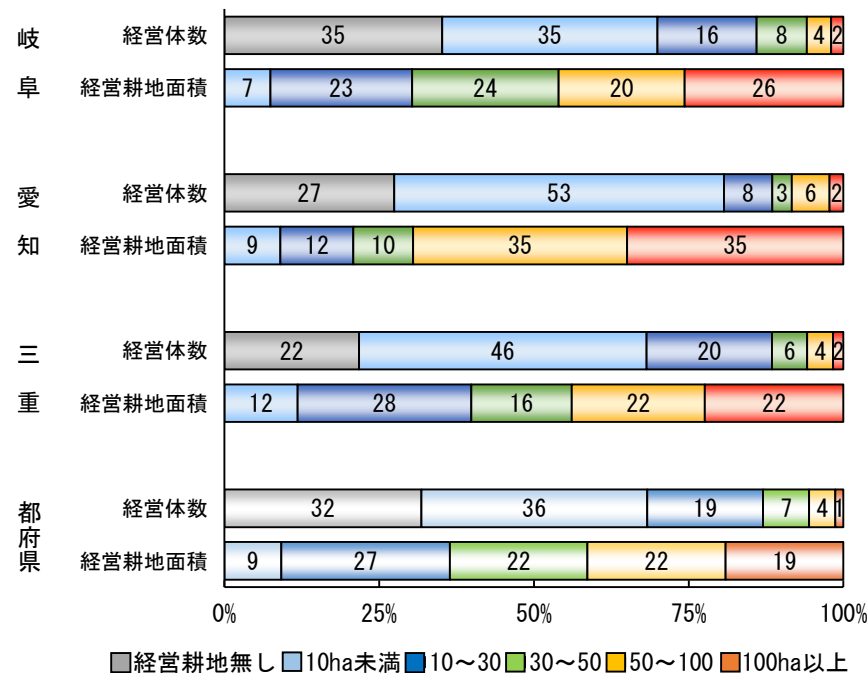
1組織経営体当たりの経営耕地面積をみると、平成27年は岐阜県が20ha、愛知県及び三重県が16haとなっており、岐阜県は都府県平均を上回っています。

経営耕地面積規模別に50ha以上の階層をみると、経営体数割合は、岐阜県及び三重県が6%、愛知県が8%であるのに対し、経営耕地面積の割合は、岐阜県が46%、愛知県が70%、三重県が44%となっており、愛知県は都府県と比べて大規模階層の割合が高くなっています。

組織経営体の経営耕地面積及び
1組織経営体当たりの経営耕地面積の推移



経営耕地面積規模別組織経営体数及び
経営耕地面積の割合（平成27年）



ランキング

組織経営体の経営耕地面積が多い市町村
（平成27年）

順位	市町村	経営耕地面積 (ha)	順位	市町村	経営耕地面積 (ha)
1位	海津市	1,859	6位	豊田市	931
2位	松阪市	1,655	7位	大垣市	807
3位	養老町	1,080	8位	西尾市	712
4位	津市	1,075	9位	安城市	641
5位	伊賀市	1,026	10位	いなべ市	618

農作業受託をみると…

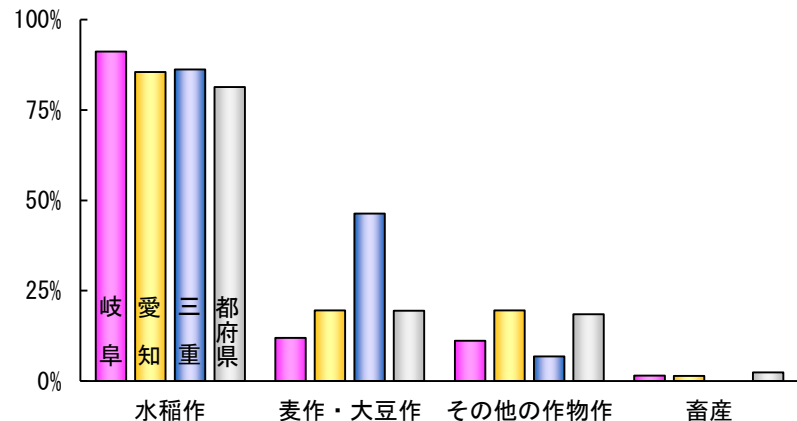
水稲作の割合が高い

農作業受託に取り組んでいる組織経営体数の割合をみると、平成17年に比べて3県とも減少しています。

部門別に受託した経営体数の割合をみると、3県とも水稲作の割合が非常に高く、次いで麦作・大豆作となっています。これを都府県と比べてみると、岐阜県は水稲作、愛知県は水稲作、麦作・大豆作及びその他作物作、三重県は水稲作及び麦作・大豆作が、それぞれ上回っています。

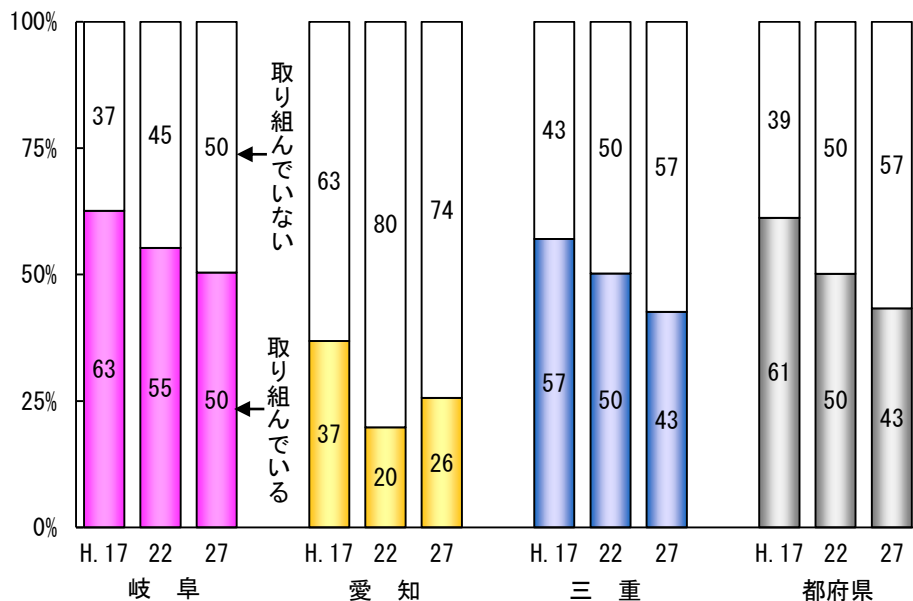
水稲作の主な作業受託面積割合を都府県と比べてみると、岐阜県は育苗、愛知県は耕起・代かき、田植及び稲刈り・脱穀、三重県は育苗が、それぞれ大きく上回っています。

農作業を受託した部門別組織経営体数の割合
(平成27年・複数回答)

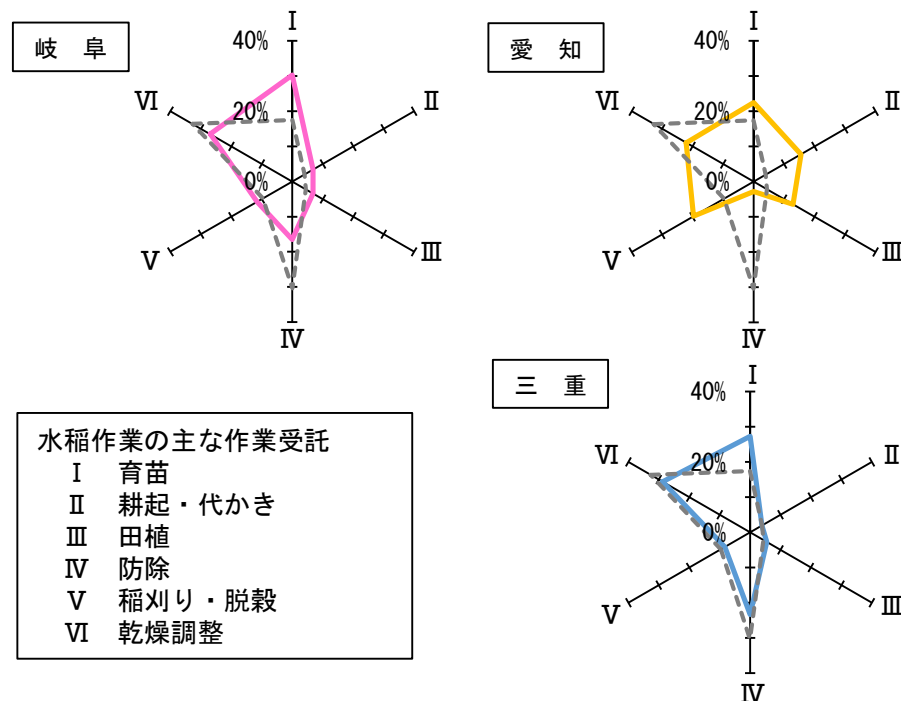


※その他の作物作には、野菜、果樹、飼料用作物、工芸農作物、その他の作物が含まれている。

農作業受託に取り組んでいる組織経営体数の割合



水稲作の主な作業受託面積割合 (平成27年)



雇用労働をみると…

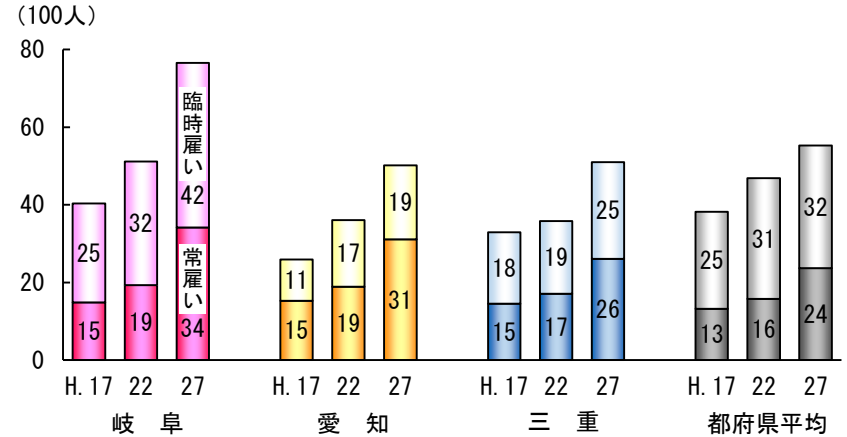
雇い入れた経営体、雇用労働者数ともに増加

雇用者を雇い入れた組織経営体数の割合を平成17年と比べてみると、3県とも上昇しており、平成27年は岐阜県が76%、愛知県及び三重県が79%となっており、都府県と比べて高い割合となっています。

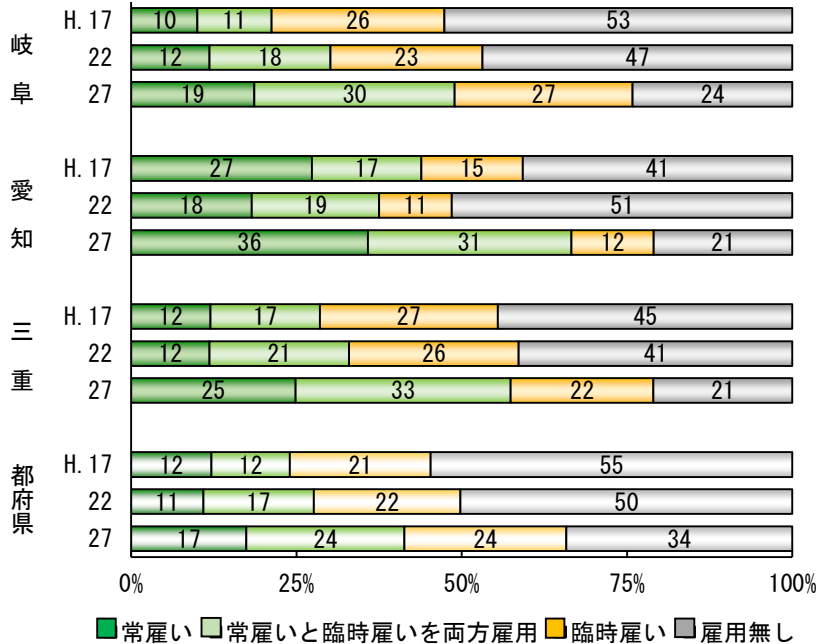
雇用労働者数の推移をみると、3県とも増加しており、特に平成27年の岐阜県は都府県平均と比べて多くなっています。

常雇いを性別でみると、岐阜県及び三重県は男性が、愛知県は女性が多くなっています。年齢階層別割合をみると、3県とも45～64歳の階層が最も高く、また都府県と比べて65歳以上の割合も高くなっています。

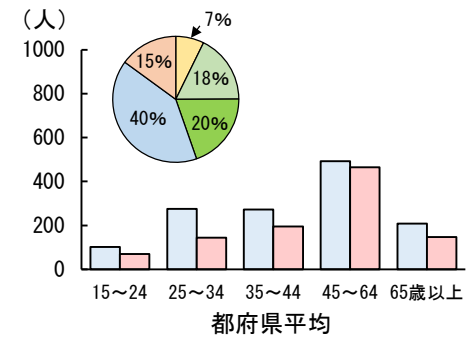
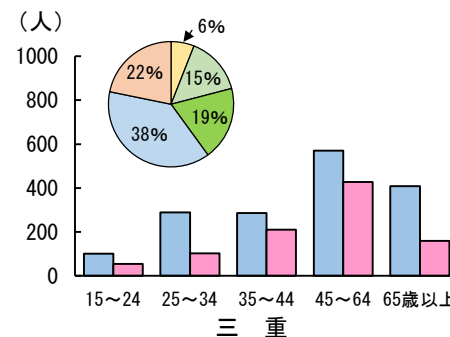
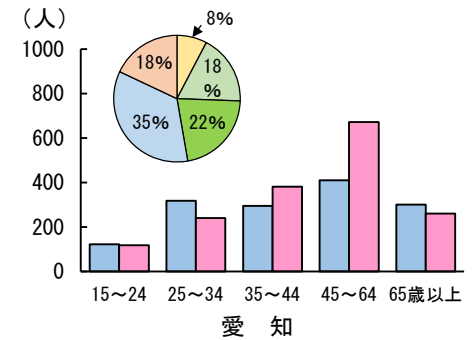
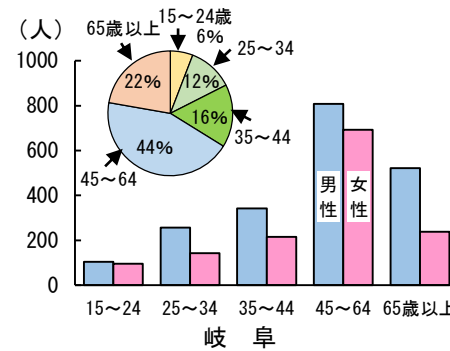
雇用労働者数の推移



雇用者を雇い入れた組織経営体数の割合の推移



常雇いの性別・年齢別人数及び年齢階層別割合 (平成27年)



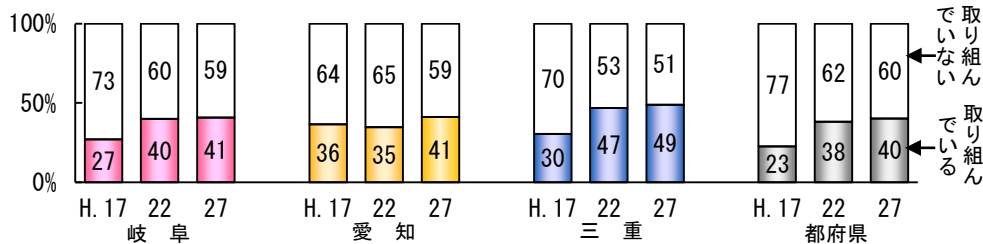
環境保全型農業及び農業生産関連事業をみると…

環境保全型農業では「農薬の低減」の取組割合が高い

環境保全型農業に取り組んでいる組織経営体数の割合をみると、平成17年に比べて3県とも上昇しています。

平成27年の取組形態別経営体数の割合をみると、3県とも「農薬の低減」の取組が最も高くなっています。都府県と比べてみると、岐阜県が「化学肥料の低減」及び「農薬の低減」、愛知県は「堆肥による土作り」がそれぞれ上回っています。

環境保全型農業に取り組んでいる組織経営体数の割合

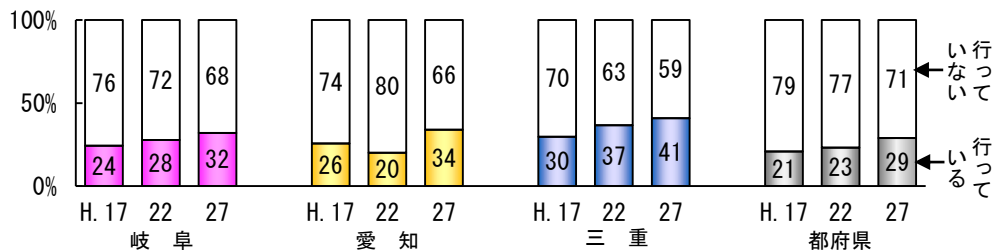


農業生産関連事業では三重県の取組割合が高い

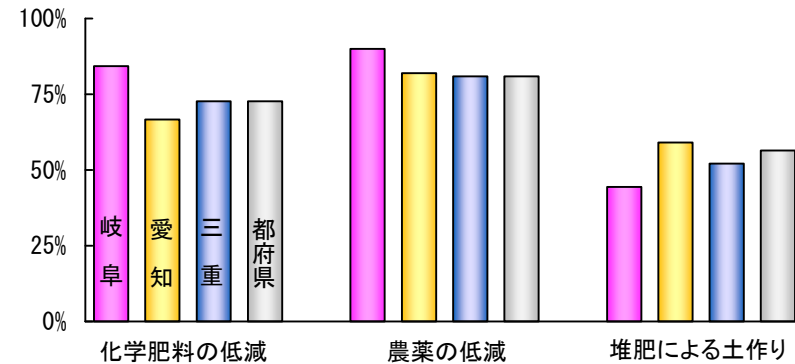
農業生産連事業に取り組んでいる組織経営体数の割合をみると、平成17年に比べて3県とも上昇しています。

事業種類別に経営体数をみると、3県とも「消費者に直接販売」が最も多く、次いで「農産物加工」となっています。また、各県を平成17年と比べてみると、「消費者に直接販売」、「農産物加工」、「貸農園・体験農園等」の経営体数が増加しています。

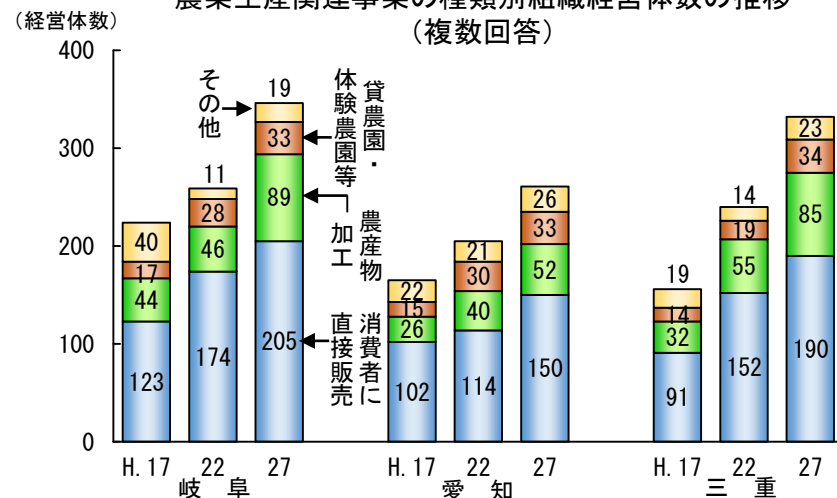
農業生産関連事業を行っている組織経営体数の割合



環境保全型農業の取組形態別組織経営体数の割合 (平成27年・複数回答)



農業生産関連事業の種類別組織経営体数の推移 (複数回答)



※貸農園・体験農園等には、観光農園が含まれており、その他には、農家民宿、農家レストラン、海外への輸出が含まれています。

お問い合わせ先

東海農政局 統計部 経営・構造統計課
 電話：(052) 763-4731
 FAX：(052) 763-4709